

2015年度の賃上げ状況に関する調査

(第165回地元企業動向調査付帯調査)

【有効回答数：個人事業を含む奈良県内263社
(有効回答率30.2%)】

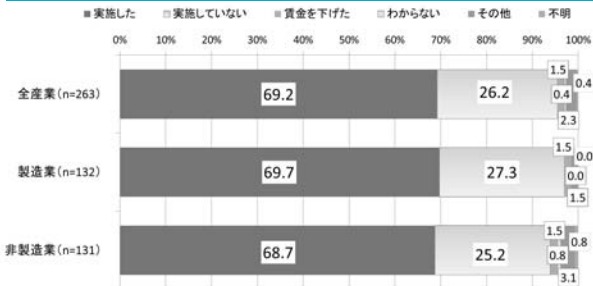
1. 昨年度に比べ2015年度に従業員の賃上げを実施したかどうかについて

昨年度に比べ2015年度は賃上げを実施したかどうかを尋ねたところ、「実施した」と回答した企業は、69.2%で約7割の企業が実施している(図表1)。特に製造業では繊維製品、機械工業で、非製造業では建設業、運輸業で8割以上の企業が実施したと回答している。

従業員規模別にみると、「1~9人」が48.1%、「10~19人」が64.3%、「20~49人」が76.8%、「50~99人」が78.9%、「100~299人」が76.9%、「300人以上」が70.0%となっており、従業員規模が小さいほど実施した企業の割合が低くなっている。

一方で、「実施していない」または「賃金を下げた」と回答した企業が27.7%となっている。

図表1 昨年度に比べ従業員賃上げを実施したかどうかについて



2. 昨年度と比較してどの程度の割合で増加したかについて

賃上げを実施した企業に、昨年度と比較してどの程度増加したかについて尋ねたところ、「1%以上~3%未満」が56.6%と最も多く、次いで「3%以上~5%未満」が17.6%、「0%~1%未満」が17.0%

図表2 昨年度と比較して増加した割合



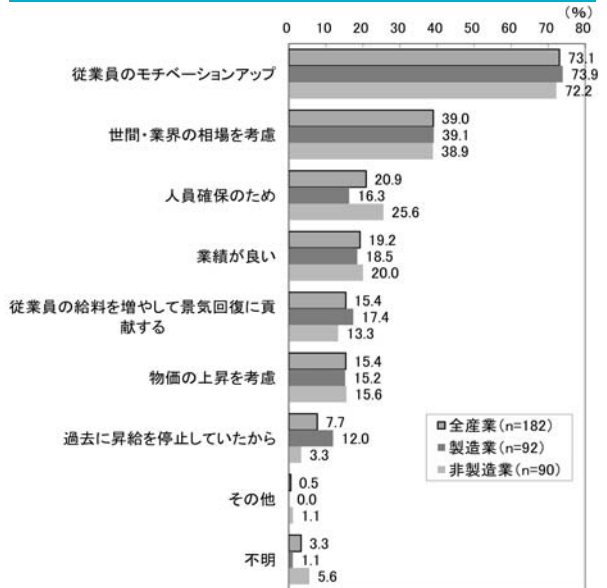
が17.0%となっている(図表2)。

3. 2015年度に賃上げを実施した理由について(複数回答)

賃上げを実施した企業にその理由を尋ねたところ、「従業員のモチベーションアップ」と回答した企業が73.1%で最も多く、次いで「世間・業界の相場を考慮」(39.0%)、「人員確保のため」(20.9%)、「業績が良い」(19.2%)で高い回答となっている(図表3)。

「業績が良い」と回答した従業員規模別の割合は、「100~299人」(33.3%)、「300人以上」(28.6%)、「50~99人」(20.0%)の順で高く、「1~9人」では(4.0%)となっている。また「人員確保のため」と回答した従業員規模別の割合は、「300人以上」が71.4%と最も高く、次いで「20~49人」(23.8%)、「50~99人」(23.3%)の順であった。

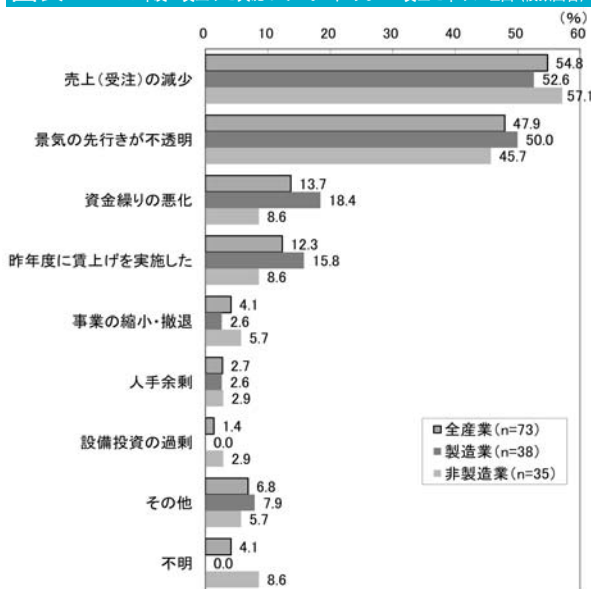
図表3 2015年度に賃上げを実施した理由(複数回答)



4. 2015年度に賃上げを実施していない、あるいは賃金を下げた理由について(複数回答)

賃上げを実施していない、あるいは賃金を下げた理由について尋ねたところ、「売上(受注)の減少」(54.8%)が最も多く、次いで「景気の先行き不透明」(47.9%)、「資金繰りの悪化」(13.7%)の順となっている(図表4)。

図表 4 2015 年度に賃上げを実施していない、あるいは賃金を下げた理由（複数回答）



5. アベノミクスの成長戦略についての自由意見

アベノミクスの成長戦略に対する意見では、ア

図表 5 アベノミクスの成長戦略に対する自由意見（抜粋）

業種	主な内容
食料品製造	短期的な苦しみは我慢するのでこれからどうするのか、具体的かつ長期的な成長戦略をうちだしてほしい。
繊維工業	アベノミクスは地方創生をうたっているが、地方ではコストアップに苦しんでいる業種が多い。
繊維工業	1億総活躍社会や地方創生をうたうなら、国として教育にもっと力を入れるべきだ。
靴下製造	社会保険、賃上げ、物価上昇、電気代の値上げ等、中小企業を取り巻く経営環境は悪化しているが、その対策が充分ではない。
靴下製造	ドイツのように思い切った財政再建策を打ち出すべきだ。
木材・木製品製造	円安により輸入原材料が上昇、また消費税増税後、需要が低迷し収益環境が悪化、厳しい状況が続いている。
金属製品・非鉄製造	消費税 10%アップや軽減税率の導入、他にマイナンバー制度など、中小企業の事務作業が増えるばかり。
小売業	成長戦略の効果が実感できていない。地方経済の景気回復にはまだまだ時間がかかると思う。
建設業	もう少し具体的に、どのようにして成長させようとしているのか、詳細に説明してほしい。
木材・木製品製造、建設業、ホテル・旅館、その他のサービス業等	アベノミクスの恩恵を受けたのは、大都市圏と大企業だけで、県内の中小零細企業は実感がない。
靴下製造	地方創生など掲げられている経済政策を結果が出るまで継続してほしい。
化学・医薬品製造	マスコミが言うほど早期に結果が出るものではないが、アベノミクスには期待している。
プラスチック製品製造	補正予算で対応している「ものづくり補助金」は効果があった。
卸売業	長く続いたデフレ経済による景気の閉塞感の解消には成果があった。

ベノミクスの恩恵を受けたのは、大都市圏と大企業だけで、県内の中小零細企業は実感がないとする声が多かった（図表 5）。

特に成長戦略の効果に対する好影響はほとんどなく、地方経済の景気回復にはまだまだ時間がかかるとの声も多くみられた。

また地方創生や 1 億総活躍社会をうたうのはいいが、具体的に何をどのように成長させようとしているのか、詳しく説明してほしいなどの声もあった。

一方、長く続いたデフレ経済による景気の閉塞感の解消には成果があった、「ものづくり補助金」等は効果があったとする意見もあった。

6. まとめ

昨年度に比べ 2015 年度に賃上げ（給料、夏季賞与等）を実施した県内企業は 69.2% で、約 7 割の企業が実施したと回答している。中小企業は大企業に比べ人手不足感が強く、賃上げをした理由をみると人材の確保・定着に向けた賃上げが多い。

アベノミクスが目指す「経済の好循環」を実現するためには、個人消費の原動力となる賃金が増加していくことは不可欠であるが、さらに奈良県経済を見通す上で重要なポイントの一つが、企業の収益環境の改善と実質賃金の行方である。

アベノミクスの成長戦略に対し、多くの意見が寄せられたが、「地方ではコストアップに苦しんでいる企業が多い」「アベノミクスの恩恵を受けている実感がない」等のコメントが多く、収益環境の厳しさは続いている。また円安に伴う原材料価格の上昇が収益環境を圧迫しているとの声もある。

安倍首相は 9 月の記者会見で、「アベノミクスは第 2 ステージに移る」と宣言。経済成長の推進力として新たな「3 本の矢」を発表し、経済成長のエンジンと位置づけた。アベノミクスに対する意見は様々であるが、県内企業の業況は 3~4 年前に比べると緩やかではあるが改善している。この改善が力強いものとなるような経済政策を、継続して打ち出してもらうことを期待したい。

（橋本公秀）